令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画　実施状況、効果・検証

令和8年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費（円）	交付金対象事業費	重点交付金				その他補助金充当額	一般財源	対象外経費	実施期間	実施状況（実績概要）	効果の検証方法	効果	検証	担当課
						低所得世帯支援枠充当額	一体支援	低所得および一体支援	推奨事業メニュー充当額									
				762,362,779	762,362,779	8,338,000	546,256,000	139,954,440	43,761,709	0	24,052,630	0						
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税非課税世帯分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯へ7万円を給付する。	R5年度分の住民税非課税世帯	8,338,000	8,338,000	8,338,000	0	0	0	0	0	0	R6.2～R7.2	R5年住民税非課税世帯へ7万円の給付を行う。 対象3,603世帯(うち支給3,533世帯)	数値目標の設定・確認	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。 対象世帯のうち受給資格のある世帯への給付率 98%	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始することができた。 また、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯へ7万円の給付し低所得者への重点的な支援強化を行うことができた。	社会福祉課
2	令和5年度物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）、 令和5年度物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）、 令和6年度物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯分）、令和6年度物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）、 令和6年度物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）、令和6年度調整給付	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、R5年度均等割り世帯のみ課税世帯へ10万円給付、R6年度非課税世帯へ10万円給付、R6年度均等割りのみ課税世帯へ10万円給付、こども加算5万円給付、定額減税を補足する給付を行う。	R5年度均等割りのみ課税世帯、R6年度非課税世帯、R6年度均等割りのみ課税世帯定額減税を補足する給付の対象者	560,561,827	560,561,827	0	546,256,000	0	0	0	14,305,827	0	R6.2～R7.2	①対象657世帯(うち支給654世帯) ②対象462世帯(うち支給449世帯) ③対象264世帯(うち支給259世帯) ④対象R5　712世帯　1,606人（うち支給707世帯　1,594人） 対象R6　162世帯　344人（うち支給159世帯　338人） ⑤対象6,244人(うち支給6,129人) ①、②、③の対象となられた世帯へ10万円を支給、④の世帯の対象児童1人あたり5万円の支給。また⑤定額減税しきれず補足給付が生じた方へR6年度調整給付金の支給を行う。	数値目標の設定・確認	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。 対象世帯のうち受給資格のある世帯等への給付率 98.3%	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始することができた。 また、物価高が続く中で住民税非課税世帯等への支援を行うため、対象世帯へ10万円を速やかに給付、うちこども加算対象児童がいる世帯へこども加算(1人あたり5万円)を速やかに給付し、低所得者への重点的な支援強化を行うことができた。 そして、定額減税しきれず補足給付が生じた方に対してはR6年度調整給付金の支給を速やかに行うことができた。	社会福祉課
3	令和6年度物価高騰対策支援給付金（非課税世帯）、令和6年度物価高騰対策支援給付金（こども加算）	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行うため、R6年度住民税均等割非課税世帯へ3万円、こども加算2万円を給付する。	R6年度分の住民税均等割非課税世帯	139,954,440	139,954,440	0	0	139,954,440	0	0	0	0	R7.1～R8.1	令和6年度非課税世帯へ3万円を支給し、またその中でこども加算対象児童がいる世帯へ対象児童1人あたり2万円の支給を行う。 R6非課税対象3,628世帯 (うち支給3,597世帯) R6こども加算対象525世帯・1,185人 (うち支給525世帯・1,183人)	数値目標の設定・確認	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。 対象世帯のうち受給資格のある世帯等への給付率 99.6%	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始することができた。 また物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うため、R6年度住民税非課税世帯に対し3万円を給付し、さらにこども加算対象児童がいる世帯に対しては、こども一人当たり2万円を速やかに給付し、低所得者への重点的な支援強化を行うことができた。	社会福祉課
4	令和6年度物価高騰対策支援給付金（家計急変世帯）、令和6年度物価高騰対策支援給付金（家計急変世帯・こども加算）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。家計急変世帯へ3万円、こども加算2万円を給付する。	家計急変のあった対象世帯	1,493,695	1,493,695	0	0	0	1,493,695	0	0	0	R6.2～R6.3	令和6年度家計急変世帯（26世帯）へ3万円を支給し、またそのうちでこども加算対象世帯（15世帯・35人）へ対象児童1人あたり2万円の支給を行う。	数値目標の設定・確認	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和7年3月までに受付を開始することができた。 また物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うため、R6年度家計急変世帯に対し3万円を給付し、さらにこども加算対象児童がいる世帯に対しては、こども一人当たり2万円を速やかに給付し、家計急変世帯への支援強化を行うことができた。	社会福祉課
5	学校給食賄材料費支援事業	物価高騰に伴う学校給食の原材料費高騰について、賄材料費の負担額分を支援することで給食費の値上げを避けるとともに学校給食の質と量を確保し、子育て支援世帯の負担軽減を図る。（教職員等を除く）	町立小中学校児童・生徒の保護者	45,018,803	45,018,803	0	0	0	35,272,000	0	9,746,803	0	R6.4～R7.3	R6.4月分～R7.3月分の給食の賄材料費の保護者からの徴収分と実際の経費との差額分に対して支援を行う。	数値目標の設定・確認	学校給食費の値上げ0円	支援を行うことで給食費の値上げを行わなかった。	学校教育課
6	畜産飼料購入助成事業	飼料価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、畜産経営の安定化、持続化を図る。 畜産飼料購入費の一部助成（配合飼料10千円/トン） 1か月当たり 肉用牛　70トン×10千円/トン＝700千円 乳用牛　230トン×10千円/トン＝2,300千円 採卵鶏　30トン×10千円/トン＝300千円	町内畜産農家	6,996,014	6,996,014	0	0	0	6,996,014	0	0	0	R6.10～R7.3	購入した資料代に対して補助を行う。	数値目標の設定・確認	飼料高騰により廃業する畜産農家を0件にする	飼料高騰による廃業農家が0件であった。	農林水産課
7																		